

Yamanashi Construction Technology Center



公益社団法人  
山梨県建設技術センター

令和7年度 会社説明資料

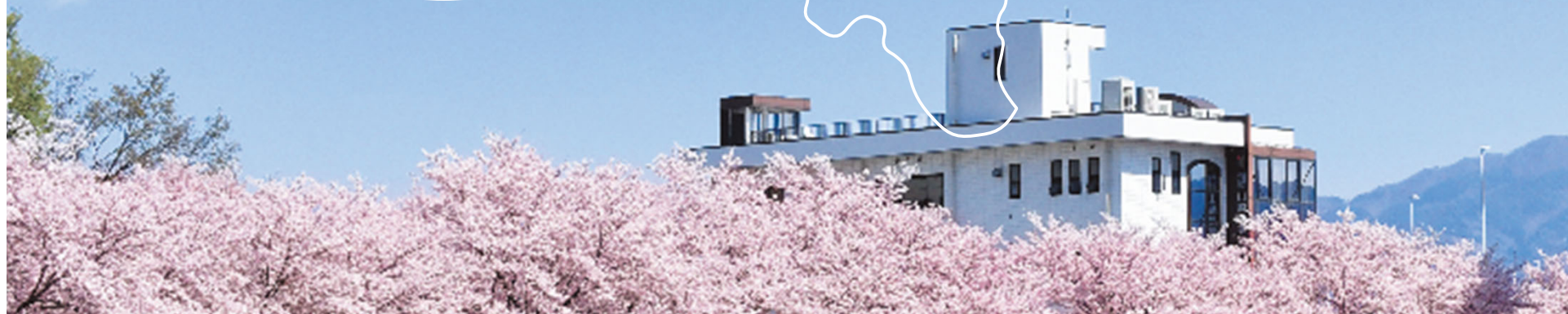




公益社団法人  
山梨県建設技術センター

県および  
市町村の  
建設行政を  
支援

山梨県建設技術センターは、  
県や市町村が行う  
建設行政を支援する  
公益社団法人です。





## 基本 理念

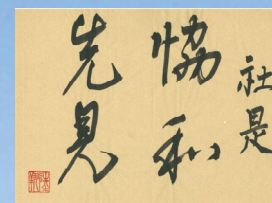
山梨県および県内市町村等が実施する公共事業が円滑に進むよう、その補完支援を行うとともに、建設技術力向上のための調査研究、研修等を行うことにより、山梨県内における良質な社会資本の整備と県民福祉の増進に寄与すること

## 基本理念を 果たすための 行動指針

- 公益社団法人としてのコンプライアンスの遵守
- 業務を遂行する上での、公平性・中立性・守秘性の確保
- 専門的技術力の習得・発揮

## 社是 「協和先見」

融和と協調を旨として、進化する時代を先見し、蓄積した専門的技術と知識をもって社会に貢献する

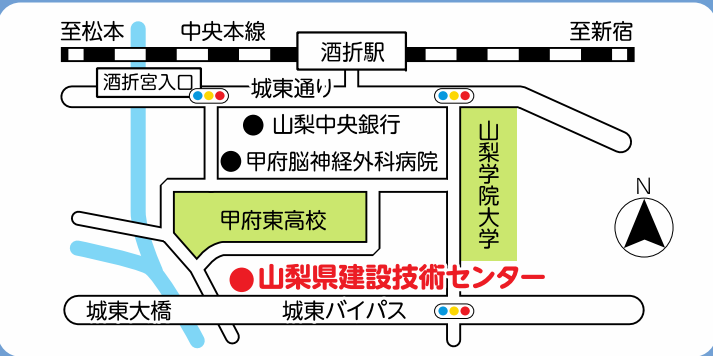


# 会社概要



## 公益社団法人 山梨県建設技術センター

名称 公益社団法人 山梨県建設技術センター  
所在地 〒400-0805  
山梨県甲府市酒折1丁目2075-2  
連絡先 TEL：055-232-0522(代表)  
設立年月日 1968年(昭和43年)8月10日  
代表者 理事長 飯野 照久  
役員員数 73名(男性:50名 女性:23名)  
: 令和7年3月現在



### 職員出身校

大学院	山梨大学大学院 秋田大学大学院	茨城大学大学院 法政大学大学院	
大学	山梨大学 秋田大学 大阪芸術大学 神奈川大学 工学院大学 大東文化大学	千葉工業大学 中央大学 東海大学 東洋大学 日本大学 早稲田大学	北海道大学 武蔵工業大学 昭和女子大学他
短期大学	山梨県立産業技術短期大学校		
高等学校	山梨県立甲府工業高等学校		

### 沿革

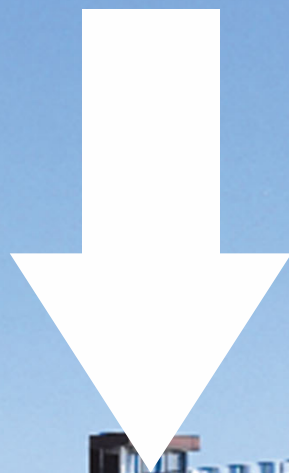
- 昭和43年 社団法人山梨県建設コンサルタント協会設立  
設立後、調査、測量業務を開始
- 昭和52年 設計・積算業務を開始
- 昭和56年 社団法人山梨県建設技術センターに名称変更
- 平成5年 山梨県土木工事設計積算システム  
オンライン端末設置
- 平成7年 土木工事積算システムを市町村に提供開始
- 平成15年 建築確認検査業務等を開始
- 平成24年 公益社団法人へ移行
- 平成26年 橋梁定期点検地域一括発注業務を開始
- 平成29年 山梨県道路統合管理システムの運用を開始
- 平成30年 設立50周年記念式典・記念講演
- 令和2年 社会資本整備に関する研究助成事業を開始
- 令和3年 市町村の営繕工事に関する支援業務を開始





公益社団法人  
山梨県建設技術センター

- 業 務 内 容**
- 公共事業の積算および施工管理など発注関係事務の補完支援業務
  - 社会資本に関する台帳の更新など公物管理事務の補完支援業務
  - 公共事業の適正かつ円滑な執行を支援する業務
  - 建築確認検査業務
  - 住宅関係法令等に基づく審査業務
  - 市町村道路ストックの維持・管理業務
- 事 業 収 益** 約9.3億円 (R5年度)



# 県・市町村支援機関としての役割

## 山梨県建設技術センター

(県内唯一の県・市町村支援機関)

- 高い技術力を持った技術者集団による支援
- 公共工事品質確保技術者による支援
- GISを利用したインフラの維持管理支援

支援

信頼

支援

## 県・市町村

(建設行政の課題)

- 技術者の不足
- 公共工事の品質確保への不安
- インフラの適切な維持管理

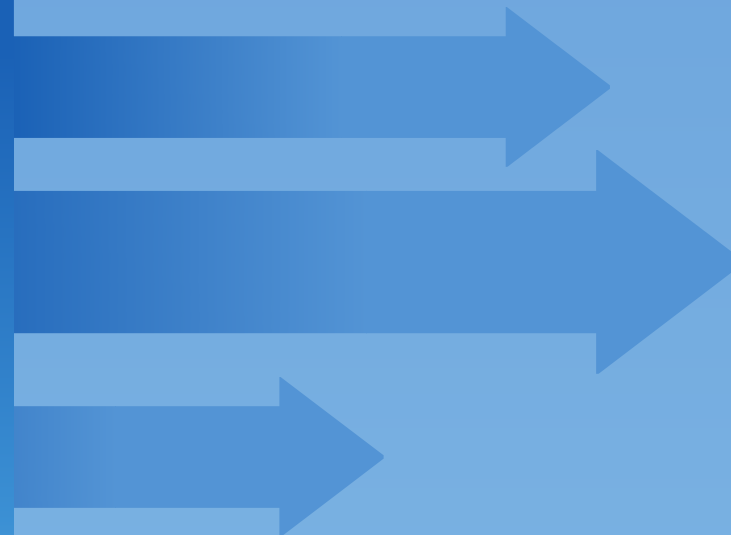
山梨県建設技術センターは、県・市町村の建設行政を支援することができる唯一の機関として、県・市町村から、高い信頼を得ています！

また、支援機関の積極的な活用は、国からも推奨されており、技術センターへの期待は益々高まっています！

# 山梨県建設技術センター

(県内唯一の県・市町村支援機関)

業務  
内容



業務  
内容

①公共工事の積算および現場技術業務など  
発注関係業務の補完支援業務

中部横断自動車道  
中富IC



甲府駅南口

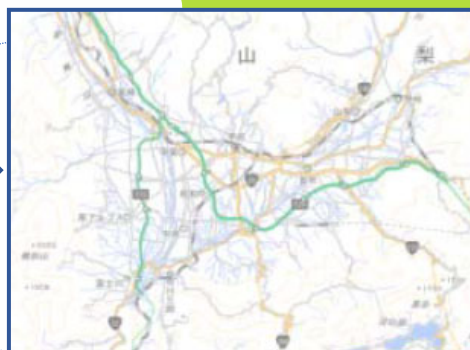
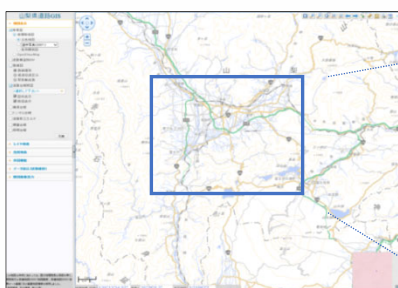


新山梨環状道路  
南部区間



# 業務 内容

## ②社会資本に関する台帳の更新など 公物管理事務の補完支援業務



道路統合管理  
システム

タブレットで  
橋梁点検



# 業務内容

## ③公共事業の適正かつ円滑な執行を支援する業務



市町村職員研修事業

災害復旧アシストエンジニア派遣事業



ドローンでの撮影状況

### 研究・活動費を助成いたします

本事業は、社会資本の整備や維持管理に関する研究又は人材の育成に資する活動に対して助成を行い、山形県における良質な社会資本整備の推進に寄与することを目的としています。

#### 1 対象

- (1) 今後の社会資本整備のあり方に関する研究
- (2) 良質な社会資本の整備や維持管理に係る新技術や新工法に関する研究
- (3) 自然災害の防災・減災に関する研究
- (4) i-COMs Educationに関する研究
- (5) 将来の建設産業を担う人材の育成に関する活動

#### 2 助成対象者

山形県内に所在する機関（大学又は高等学校等）、NPO法人及び 営利を目的としない団体。

#### 3 助成金

1件の研究・活動について年額100万円以内

#### 4 応募方法

事業の応募方法や申請に必要な書類等は、山形県建設技術センターのホームページをご覧ください。  
<https://www.yctc.or.jp/>

#### 5 応募期間

令和3年3月19日(金)～  
令和3年4月20日(火)  
※締め切りは前日（当日消印有効）

#### お問い合わせ及び届出先

〒400-0805 山形県山形市南第一丁目2-075-2  
公益社団法人 山形県建設技術センター  
〒010-0805 山形県山形市南第一丁目2-075-2  
TEL 055-232-0522 (代表)  
E-mail joshi@yctc.or.jp  
(土・日・祝日を除く 午前9時～午後5時)

## 社会貢献事業

業務  
内容

## ④ 建築確認検査業務・住宅関係法令等に基づく業務



建築確認検査業務



業務  
内容

## ⑤市町村道路ストックの 維持・管理業務



橋梁定期点検地域一括発注業務

## 勤務条件 福利厚生

初任給  
(地域手当含む)

大学卒

236,880円

(令和7年3月現在)

昇賞諸  
給与手当

年1回  
6月、12月 計4.60カ月(令和6年度実績)  
通勤、扶養、住居、資格、管理職、時間外など  
それぞれの支給要件に応じて支給

勤務時間  
休日・休暇

午前8時30分～午後5時15分(うち休憩60分)  
土・日曜日、祝日、年末年始(10日以上)  
年次有給休暇(入社時15日付与)、特別休暇(結婚、出産、忌引、  
夏季、学校行事など)、傷病休暇、育児休業、介護休暇など  
社会保険完備(健康保険、労災保険、雇用保険、厚生年金保険)

福利厚生

資格取得補助および資格奨励金支給  
確定拠出年金制度、健康診断(人間ドック等)  
慶弔見舞金、福利厚生助成制度(宿泊施設、レジャー施設  
歯科検診、予防接種等)、作業服貸与など

サークル活動  
研修

ゴルフ部、フットサル部など  
新入社員研修、職務研修、全国建設研修センターなど





令和5年度  
実績値

役職員数

72人

平均年齢(正職員)

43.7歳

男女比率

男性 69 %  
女性 31 %

平均継続勤務年数  
(正職員)

15.8年

新卒者採用

2人

事業収益

9.3億円

平均月残業時間

15.0時間


平均有休消化率

80%

育児休業取得者

2名

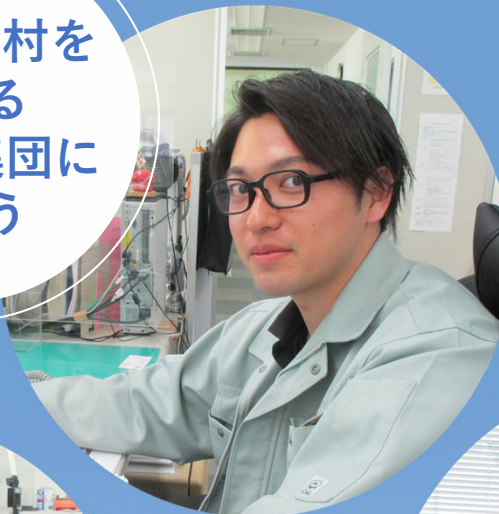




勤務条件等は  
公務員に準じております。

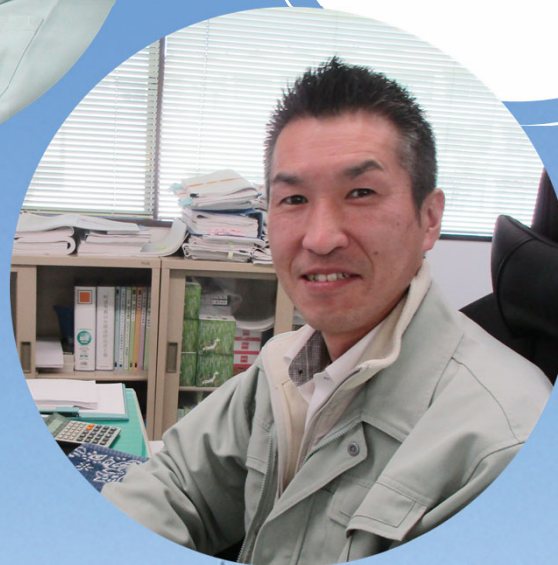
仕事もプライベートも、  
しっかり充実できる  
職場です。

県・市町村を  
支える  
技術者集団に  
なろう



私たちと  
一緒に働いて  
みませんか？

転勤もなく  
育児・子育て  
しやすい  
職場です





採用予定人数

3 名程度 (土木職)

採用試験  
案内

詳細は、ホームページをご確認ください。

<https://www.yctc.or.jp>

不明な点は、お気軽に下記の「問い合わせ先」までご連絡ください。

お問い合わせ先

総務部 055-232-0522

